

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 4 日現在

機関番号：33109

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26381340

研究課題名（和文）発達障害の障害受容の視点に立った学校・地域連携による継続的支援に関する研究

研究課題名（英文）A research on continuous support in cooperation with schools and local community based on the viewpoint of acceptance of developmental disability

研究代表者

中村 恵子（NAKAMURA, Keiko）

新潟青陵大学・看護学部・教授

研究者番号：10410250

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：発達障害者を対象とした面接調査で、発達障害者の障害受容の心理社会的プロセスを明らかにした。支援者を対象とした面接調査では、発達障害の障害受容における課題についてまとめ、支援の具体的方策について考察した。また、保育、心理、福祉、地域保健などの専門家、教育相談員、医師などの協力を得て、アセスメントや連携に有効な手段としてのアセスメント・シートやケース会議、個別の教育支援計画について提案した。

行政機関や関係機関、医療機関に研究協力を依頼し、支援や連携に関する情報収集を行った。様々な分野の研究者と協働し、連携のあり方について検討し、関係機関利用フロー図を作成した。

研究成果の概要（英文）： We clarified the psychosocial process of acceptance of disability by persons with developmental disabilities by an interview survey targeting persons with developmental disabilities. In the interview survey targeting supporters, we summarized the issues on acceptance of disability by persons with developmental disabilities and examined specific support measures.

Also, while obtaining cooperation with specialists of nursing, psychology, welfare and community health, education counselors and doctors, we proposed the assessment sheet as an effective tool for assessment and cooperation, the case conference and the individual education support plans.

Requesting research cooperation from administrative organs, relevant organs and medical institutions, we collected the information on support and cooperation. While working with researchers in various fields and examining the ways to cooperate, we prepared the relevant organization utilization flowchart.

研究分野：教育学

キーワード：発達障害 障害受容 連携

1. 研究開始当初の背景

発達障害のある人の場合、具体的な就労支援を始める前に、自己理解や障害の受容について一定の整理ができてることが重要である。自分の発達障害に気づき難いため、青年期、成人期になって診断される傾向がある。自分の障害に気づく以上に、障害を受容することは困難なことである。

平成 24 年度の文部科学省の調査結果によれば、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は 6.5% (推定値) であり、それ以外の児童生徒にも、困難があり、教育的支援を必要としている可能性があることが示されている。小・中学校時代に学習面又は行動面で著しい困難を示していなくとも、幼児期から疎外感や不安感、様々な生き辛さを感じながら、障害であることに気づかないまま、学校や職場の集団に合わせている人も多いと推測される。そのため、発達障害児の障害受容や自己理解という視点から、乳幼児といった早期の段階から、学校だけでなく、医療、保健、福祉等の関係機関と連携して継続的支援を行っていく必要がある。

2. 研究の目的

(1) 就労移行支援事業所に通所する発達障害者の障害受容の心理社会的プロセスを明らかにする。

(2) 様々な立場の発達障害児・者への支援者を対象として面接調査を行い、発達障害の障害受容における課題についてまとめ、支援における改善策や具体的な方策を考察する。

(3) 子どもの生活全般に関する情報、家庭環境、成育や発達、心理・医療に関する情報などを円滑に共有し、合理的かつ効率的な対応ができるようにするために、その有効な手段としてのケース会議のやり方について提案する。また、医療機関や関係機関との連携のための個別の教育支援計画についても提案する。

(4) 発達障害児への支援における関係機関との連携のあり方について考察する。

3. 研究の方法

(1) 発達障害の診断を受け、A 就労移行支援事業所に通所する発達障害者 8 名を対象として面接調査を実施した。対象者は全員 20 代であり、男性 5 名、女性 3 名であった。

平成 26 年から A 事業所に複数回訪問し、活動の様子の観察や通所者との交流を重ねた。平成 28 年 1~4 月の期間に、A 事業所内で、調査を実施した。「発達障害であると気づくまでの経緯とその後の変化」について、半構造化面接法による聞き取り調査を行った。面接時間は、約 30 分~1 時間であった。研究対象者の許可を得て、聞き取りの内容を

録音した。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて、データを分析した。

(2) 対象者は、幼稚園園長、通級学級担任、臨床心理士、SSW、保健師、発達支援員、就労支援員、地域活動支援センター長、NPO 法人代表、研究者の発達障害児・者の支援に関わる経験をもつ支援者 10 名である。

本学または支援者の勤務先において、1~2 時間くらいの半構造化面接を実施した。録音した面接内容の逐語録を作成し、データとした。発達障害の障害受容における課題について、類似した内容をまとめて、概念、サブカテゴリ、カテゴリを抽出し、文脈に沿って、図にまとめた。調査期間は、平成 26(2014)年 12 月~27(2015)年 3 月であった。

(3) 学内研修会や不登校ひきこもり研究会において、「ホワイトボードケース会議」や「問題解決型グループワークを用いたケース会議」の研修会を実施した。これらのケース会議の研修会に基づいて、「不登校ひきこもり研究会」の教育相談に精通するメンバー 3 名に研究協力を依頼して、ケース会議の具体的な方法についての検討を重ね、【ケース会議のやり方】と【ケース会議のやり方】の 2 案を作成した。アクションリサーチとして、不登校ひきこもり研究会において、【ケース会議のやり方】で、模擬ケース会議を 2 回(平成 28 年度 11 月および 2 月)実施した。提案したやり方について参加者から意見をいただき、その都度、改善を図った。参加者は、当事者や保護者、教員やスクールカウンセラー、教育相談員などの支援者、研究者などであった。

医師や研究者、教育相談員に協力を依頼し、個別の教育支援計画の様式等について検討し、作成した。

(4) 教育委員会や保健衛生部、福祉部などの行政機関、特別支援学校や特別支援教育サポートセンター、発達障害者支援センター、児童発達支援センター、児童相談所、保健所、地域若者サポートステーション、障害者基幹支援センター、少年サポートセンター、少年鑑別所、NPO 法人などの関係機関、医療機関に研究協力を依頼し、発達障害児・者への支援、連携に関する情報収集を行った。

また、保育、福祉、心理、精神看護、地域保健を専門とする研究者と協働し、発達障害に関わる新潟市の関係機関利用フロー図などを含め、連携のあり方について検討した。

4. 研究成果

(1) 図 1 は、分析の結果を示したものである。5 つのカテゴリと 12 の概念がみい出された。

はコアカテゴリ、< > はカテゴリ、[] は概念を表す。ストーリーラインは以下の通りである。

青年期において退学や就職における失敗、

鬱病やひきこもりといった[行き詰まった状況]に陥った発達障害者が、[社会的自立の危機]を感じて<このままではいけないという思い>から、[見つかった支援機関の糸口]を契機にして、役所やハローワーク、発達障害者支援センターなどの[支援者のアドバイスによる後押し]を受け、[自分に合った支援機関への漂着]として就労移行支援事業所に通所するに至るといった一連の<支援機関探し>を行っている。通所には事前に診断が必要であるため、入所者は幼少時に発達障害と診断を受けていたり、うつ症状から医療機関につながり発達障害と診断されたり、入所にあたって診断を受けたりしている。診断された発達障害名の[障害特性と行動特性との照合]をしたり、学校生活や就職における失敗経験や人間関係上のトラブルといったこれまでの[経験の再解釈]をしたり、他の通所者や友達、親戚など身近な人を[鏡像としての他の障害者の存在]として捉えて障害の特性や自分と似ているところを見つけたりして、自分の特性のどこが障害なのかを理解しようとして 発達障害であることの認識を深めている。また、[不適応につながる苦手なことの自覚]をし、自分に合った[障害や苦手なことへの対処]について理解することとともに、自分に[合っていることや得意なことについての認識]により、<適切な自己コントロール>が段々とできるようになる。行き詰まった理由を合点したり、何とかやっけていけそうだという安心感を得たりしたことで[肩の荷を下ろした思い]や、自分の特性や変化に気づいたことで[自己理解の実感]をもち、就職時の障害枠の利用や自己の活かし方などについての[将来への志向]と[障害者としての周りの人へのスタンス]といった今後の方向を模索して、<自分についてのメタ認識>を深めるに至る。

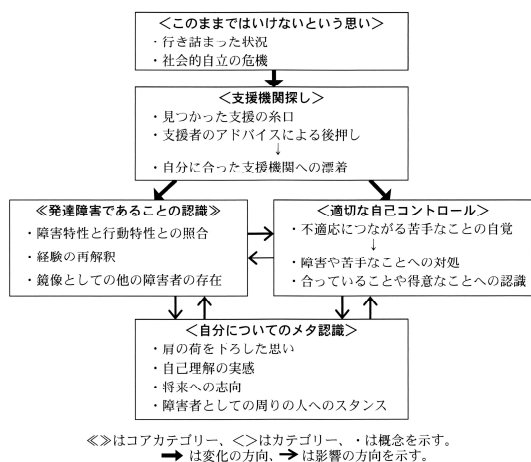


図1 発達障害者の障害受容の心理社会的プロセス

障害受容における障害の社会受容と障害者の自己受容の両方が不十分であることによって、退学や離職、鬱病などの二次的障害を生じ、発達障害者の社会的自立が阻まれていることが分かった。[障害特性と行動特性

との照合]や[経験の再解釈]などによって発達障害であることの認識が十分になされることが、発達障害者が主体性を取り戻す上で重要なポイントとなっている。支援者の助言や事業所での活動など、社会との関わりの中で、発達障害であることの認識が深まったり、<適切な自己コントロール>ができるようになったり、<自分についてのメタ認識>がなされたりしている。これらのカテゴリーは、相互に影響を及ぼし合う関係である。このような一連のプロセスを通じて、発達障害者が肯定的・否定的感情も合わせて受け入れられるようになって心理的安定がもたらされており、社会的自立が促進されることにもつながっている。

(2) 支援者からみる発達障害の障害受容における課題について、11のカテゴリーと38のサブカテゴリーがみい出された。図2のはコアカテゴリー、<>はカテゴリー、【 】はサブカテゴリー、・は概念を示す。コアカテゴリーを示す。類似しているコアカテゴリーとサブカテゴリーを、『問題の先延ばし』、『発見・対応における課題』、『不十分な自己理解』の3つに分類した。『問題の先延ばし』や『発見・対応における課題』が、発達障害児・者の『不十分な自己理解』に影響するととらえた。



図2 支援者からみる発達障害の障害受容における課題

多くの支援者は、発達障害の「早期発見・早期対応」の重要性を唱える。にもかかわらず、問題が先延ばしにされるのには、各発達段階によって異なる状況があることが分かった。様々な立場の支援者にインタビューしたことで、本人だけでなく周りの人が抱える

問題も浮き彫りになった。特に、<親の困り感や疲弊>に着目し、親への支援を手厚くしていくことが大切である。支援者へのインタビューにおいては、課題だけでなく、改善策や支援策についても語られた。ここでは、面接内容をもとに、「早期発見・早期対応」のための親への支援に重点を置いて、改善策や支援策を挙げる。

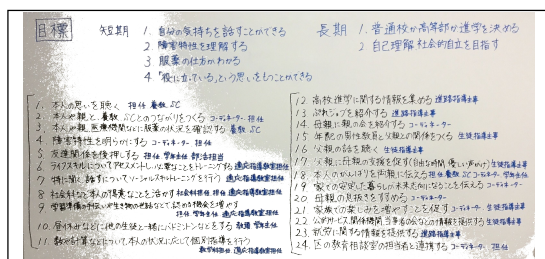
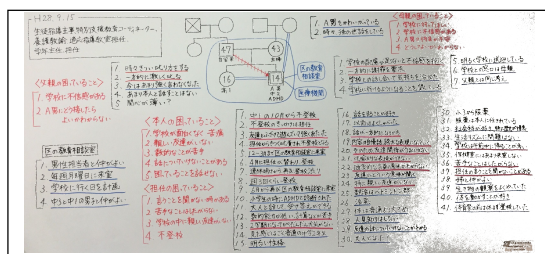
- ・発達障害や発達支援について広く周知を図る。
 - ・支援者に関係機関や公的サービスを知ってもらう。
 - ・支援システムを整え、支援者が役割分担して協働する。
 - ・保育所や幼稚園に専門家が訪問するなどして、アウトリーチ型の支援を行う。
 - ・親が将来に希望がもてるように支援する。
 - ・子どもや親の困り感を大切にする。
 - ・発達障害の診断を受けることのメリットを伝える。
 - ・関係機関を勧める際には、子ども中心に考えてポジティブな姿勢で臨む。
 - ・関係機関と連携して親への支援を行う。
 - ・ピア・カウンセリングの場を設ける。
 - ・本人への告知のタイミングの大切さを親に伝える。 など
- 発達障害児・者の支援には、適切なアセスメントが欠かせない。支援者や関係機関間で情報共有し役割分担して、本人のみならず親への支援を手厚く行うことが重要である。

(3) ケース会議を提案するに当たり、支援体制やルールづくり、進め方、個人情報の保護など、ケース会議の実施における留意点についても検討した。提案するケース会議のやり方の概要は、以下の通りである。

【ケース会議のやり方】

ホワイトボード2枚や黒板、A3用紙を使って行うやり方で、資料作成の事前準備が必要ない方法である。担任などの負担を軽減できる。特に、支援体制が整っており、参加者の中にファシリテーションに慣れている人がいる場合は、よりスムーズに行うことができる。

<ケース会議のやり方 の具体例>



アセスメント・シートとホワイトボード（黒板やA3用紙）を使用する方法である。アセスメント・シートを作成することで、子ども理解が深まる、ケース会議の参加者が短時間で情報共有できるなどのメリットがある。ケース会議を実施するためのまとまった時間を取りにくい場合や参加者が少ない場合、参加者がファシリテーションに慣れていない場合などに、有効な方法である。

アセスメント・シートは、ICF及びICF-CYの構成要素に、本人の主観的側面「主体・主観」を付加して作成した。ICF及びICF-CYは、様々な分野で活用されており、共通言語という性格をもっている。

<アセスメント・シートの記入例>



医療機関や関係機関との連携のために、個別の教育支援計画を作成した。まず、「本人や保護者の思い」、本人の「興味・関心、得意なこと、よいところ」、「困っていること、苦手なこと、嫌いなこと」の記述欄を設けた。次に、ICFの構成要素の「心身機能・身体構造」、「活動」、「参加」の欄とした。他には、「教育的支援」、「検査結果」、「関係機関に関する情報」を挙げた。

子どもの脳内がどのようになっているか、その子どもの心の中の動きをストーリーとして想定することが適切な支援につながる。発達障害児への支援において、「心身機能・身体構造」の記述には、健康状態や生活習慣だけでなく、「心の理論」や実行機能、ワーキングメモリ、感情コントロール、不安などの視点が必要である。「教育的支援」では、環境調整（個人外環境の調整、個人内環境の調整）が大切である。個人外環境の調整では、一方では情報を削減し、他方で必要な情報を学習で得てもらう。個人内環境の調整は、脳内にある様々な神経ネットワークシステムがうまく作動するように、様々な方法を使って調整することである。

(4) 子どものライフステージに合わせて、【乳児期・幼児期】、【小学生・中学生】、【若者】の3パターンの発達障害に関わる新潟市の関係機関利用フロー図を作成した。これらのフロー図は、様々な関係機関の全体像を俯瞰できるように、簡略化して表したものである。



図3 発達障害に関わる関係機関利用フロー図【小学生・中学生】

(5) 研究成果を実践に活かしてもらうために、報告書として図書を発行することとし、保育、教育、福祉、心理、精神看護、学校保健、地域保健などを研究者にもそれぞれの専門性に関わる内容について執筆してもらった。研究成果などを収めた図書は、非売品として、新潟市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、関係機関に配布する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

中村 恵子、発達障害者の障害受容の心理社会的プロセスに関する調査研究、新潟青陵学会誌、査読有、第9巻第1号、2017、21 - 31

〔学会発表〕(計2件)

中村 恵子、発達障害者の障害受容における課題 支援者へのインタビュー、日本質的心理学会、2016年9月24日、名古屋市立大学(愛知県・名古屋市)

中村 恵子、発達障害者の障害受容の心理社会的プロセスに関する調査研究、新潟青陵学会、2016年11月5日、新潟青陵大学(新潟県・名古屋市)

〔図書〕(計1件)

中村 恵子 他、ウェストン、地域資源を活かした発達障害のある子どもへの支援療育・保育・教育の視点から、2017、269

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

中村 恵子(NAKAMURA, Keiko)
新潟青陵大学・大学院看護学研究科・教授
研究者番号：10410250

(2)連携研究者

斎藤 まさ子(SAITO, Masako)
新潟青陵大学・大学院看護学研究科・教授
研究者番号：50440459

(3)研究協力者

伊豆 麻子(IZU, Asako)
奥州 由美子(OSHUU, Yumiko)
齊藤 勇紀(SAITO, Yuuki)
佐藤 真奈美(SATOU, Manami)
塚原 加寿子(TUKAHARA, Kazuko)
坪川 トモ子(TUBOKAWA, Tomoko)
野上 正栄(NOGAMI, Masaei)
藤瀬 竜子(HUJISE, Tatuko)